

オリックスグループの強みと今後の成長戦略

オリックス株式会社

取締役兼執行役 経本部長

矢野 人磨呂

2019年2月16日

1

事業概要

2

ビジネスの特徴

3

今後の成長

4

株主還元

1

事業概要

先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループ

当期純利益

3,131億円

(2018年3月期)

総資産

11.4兆円

(2018年3月末)

グローバルネットワーク

38カ国

(2018年9月末)

ROE

12.1%

(2018年3月期)

取締役 兼 代表執行役社長
グループCEO **井上 亮**



従業員

3.3万人

(2018年9月末)

祖業はリース。新しい金融手法を日本に導入

米国において成長産業だった“リース”という新しい金融手法に注目。
1964年に「オリент・リース」として設立された。



米国のリース会社で研修を受けてきた宮内
(写真左・現シニアチェアマン) による社内勉強会の様子



設立当初の広告
当初はリースの仕組みの浸透を図るためのPR活動がメイン

リースを起点に事業を拡大。1989年「オリックス」に社名変更

リース（“モノ”を介して“お金を貸す”というビジネス）のパイオニアとして専門性を蓄積。自らの専門性を発揮できる隣接分野へ進出。

リースを起点としたオリックスのつよみ

「金融」の専門性

“お客さまによる支払いが可能かを見極める専門性”

与信審査やファイナンスの能力

「モノ」の専門性

“リース物件の価値算定や関連する規則・法律の専門性”

自動車や不動産などの資産を、適切に取り扱う能力

隣へ隣へと事業展開してきた結果、他に類のない企業グループへと成長

現在は「ファイナンス」「事業」「投資」の3分野で、幅広く事業を展開

【現在のオリックスの事業内容】

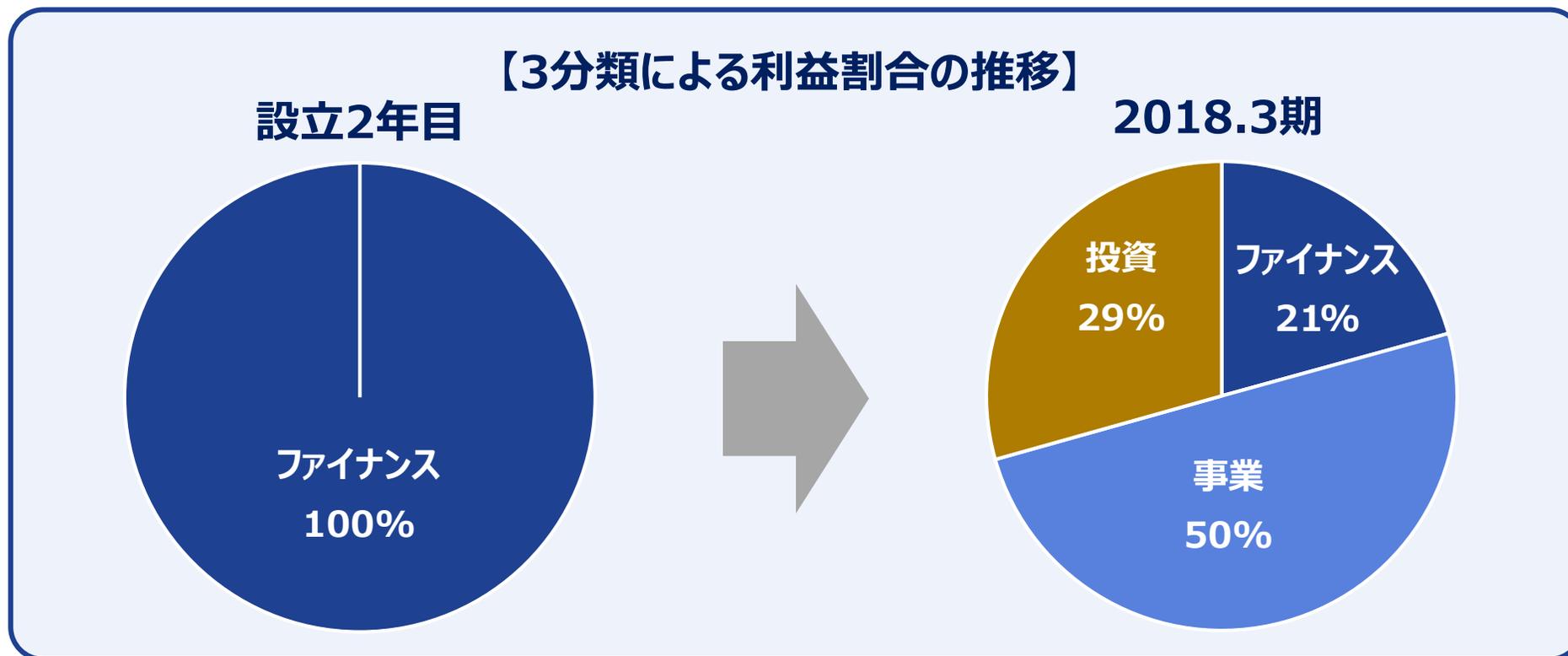
ファイナンス 	国内	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外のリース・貸付金・住宅ローン・カードローンなど、主にクレジットリスクを取るビジネス
	海外	
事業 	環境・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電、不動産の施設運営、空港運営のような自らオペレーションを担う事業
	金融サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 資産運用事業、生命保険事業
	メンテナンスサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、測定機器やパソコンのレンタル
	その他 新規事業	<ul style="list-style-type: none"> ● これから開拓して伸ばしていく新たな事業
投資 	債権投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 米国を中心とした債権への投資
	現物投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 不動産、航空機、船舶への投資
	エクイティ投資	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外での未上場企業への投資

2

ビジネスの特徴

多様な収益の柱を持ち、社会の変化に対応

すばやい意思決定と実行で、社会の変化に合わせた事業ポートフォリオを構築。



社会の変化に対し、グループの横連携を生かして新分野へ進出



事例① 太陽光発電

社会の変化

2011年の東日本大震災
2012年の固定価格買取制度

グループの横連携

国内の法人営業ネットワーク。
不動産開発やエクイティ投資に
おける案件構築力やドキュメン
テーションのノウハウ。



事例② 空港運営

社会の変化

公共インフラの老朽化
2011年のPFI法改正

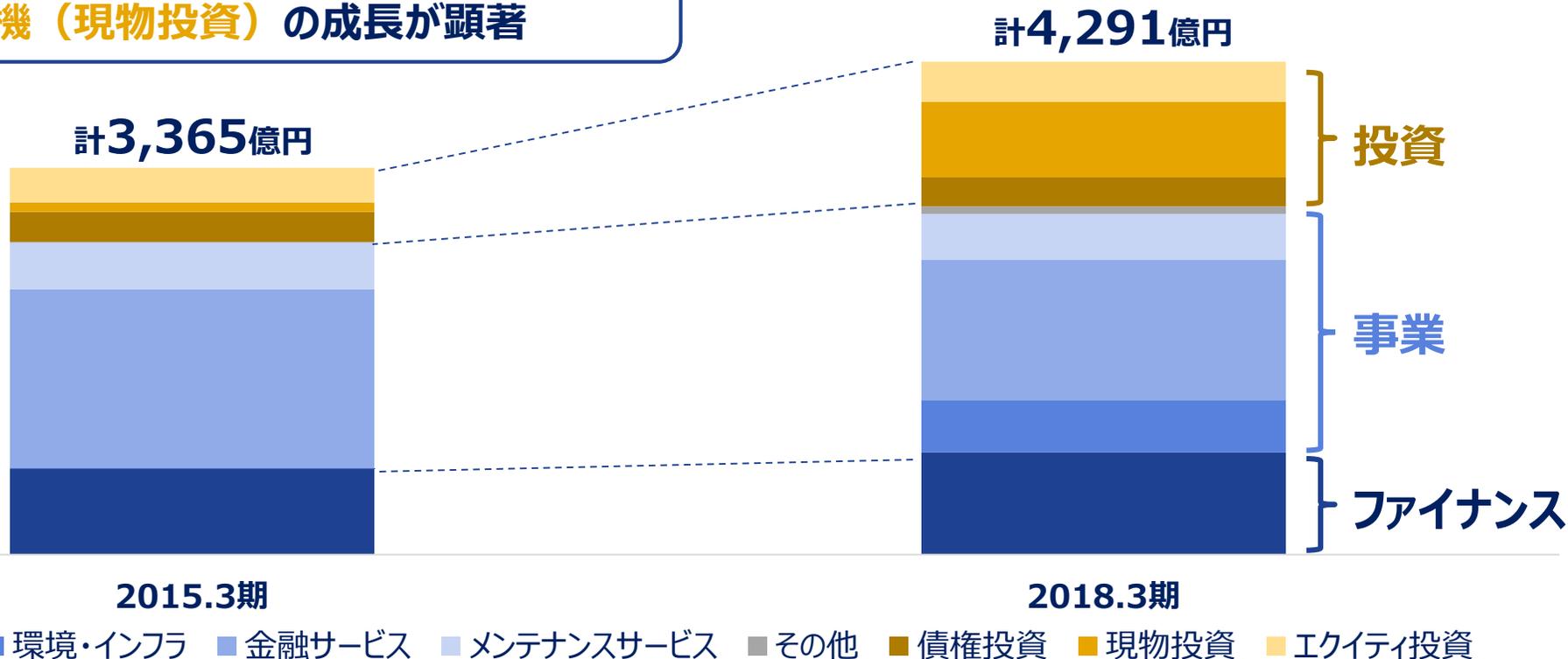
グループの横連携

不動産、国内外の事業投資、
財務、審査の専門性。
(超長期における多面的プロ
ジェクトの実行)

「事業」「投資」分野を中心に成長を進めている

【3分類によるセグメント利益（税前）の3年間の推移】

太陽光発電や空港運営（環境・インフラ）と
航空機（現物投資）の成長が顕著



*2015.3期は旧ハートフォード生命の買収による一時的な利益計上により「金融サービス」が増加しています

価値創造の源泉は「人材」

国籍、年齢、性別、職歴を問わず多様な人材を受け入れる
多様な人材が力を発揮できるよう、職場環境の整備や人事制度改革を実施



3

今後の成長

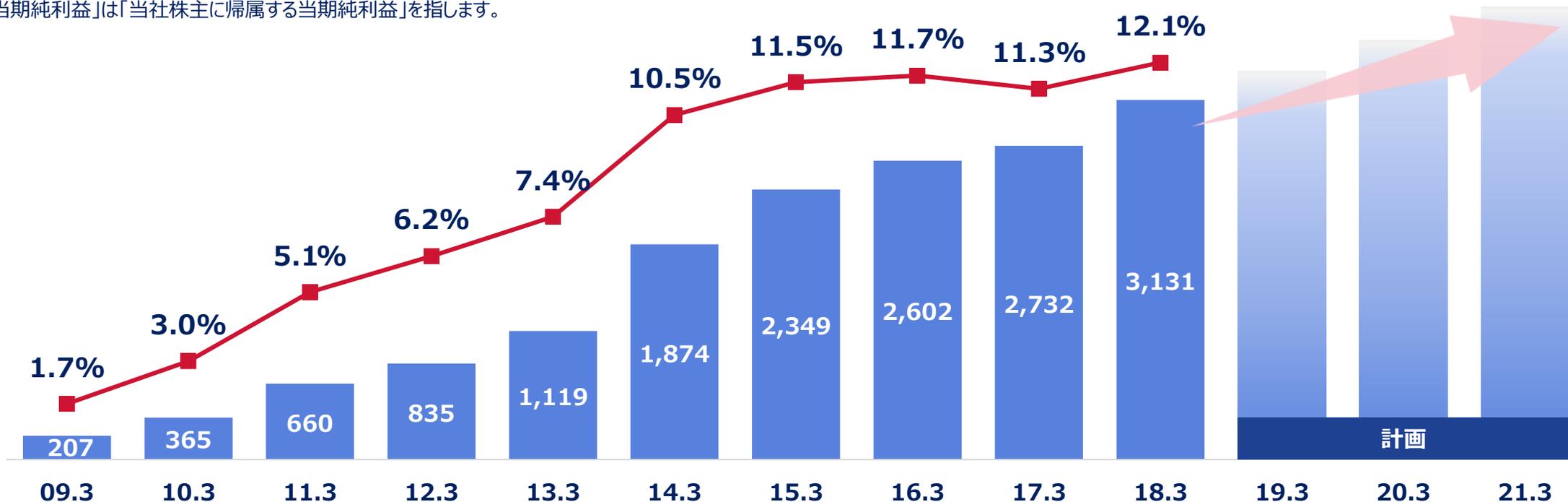
3. 今後の成長

中期的な経営目標 (2019年3月期～2021年3月期)

利益成長：年間成長率**4～8%** 資本効率：ROE**11%**以上 健全性：信用格付**A**格の維持

■ 当期純利益 (億円) ■ ROE

※「当期純利益」は「当社株主に帰属する当期純利益」を指します。



新規投資やM&Aを通じてポートフォリオの拡大を目指す

今後の成長を見込む分野：「事業」



再生可能エネルギー

- 国内太陽光発電 順次稼働、自社電源の活用を推進
- 海外の投資機会も積極的に発掘



資産運用

- ビジネスラインの多様化、地理的な拡大を進める
- 日本での不動産 資産運用事業が順調、運用資産残高の拡大を模索



公共施設運営

- 空港運営以外の公共施設運営にも挑戦
- 海外の案件も含め、幅広くチャンスを狙う



生命保険

- 販売チャネルや商品を拡充させ、次のステージへ

案件ごとの最適な手段を採用し、資産拡大を図っていく

今後の成長を見込む分野：「投資」



未上場企業への投資

- 既存投資先のバリューアップを継続
- 米州やアジアでの投資を積極的に推進



航空機・船舶

- 多様な収益源を確保
- 引き続き、積極的な対応をしていく

オリックスが関与することで、資産や投資先の企業価値を最大限高める

3. 今後の成長（①新規投資：Avolon Holdings Limited への出資）

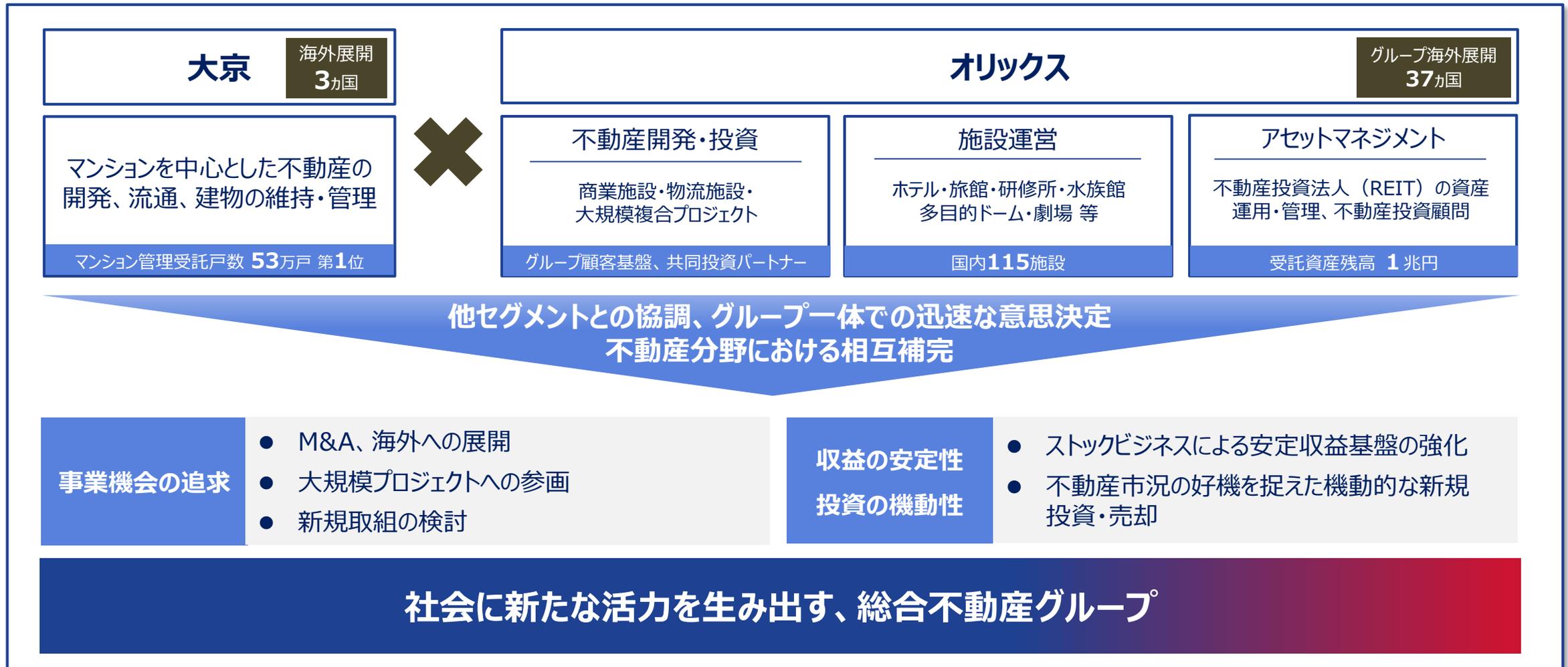
- ✓ 世界第3位の航空機リース会社 Avolonの発行済株式30%を22億米ドル（2,500億円）で取得することに合意
- ✓ 年間120億円程度の税前利益を見込む

■ オリックスの航空機事業とAvolon

	オリックス 航空機事業	Avolon (オリックスの持分は30%)	投資意義 見込まれるシナジー
税前利益	184 億円 (2018年3月期)	600 億円 (2017年12月期)	【投資意義】 ・フェアバリューでのエントリー
資産	3,855 億円 (2018年9月末)	3 兆円 (2017年12月末)	【シナジー】 ・市場規模の大きい川上の事業 (プライマリーマーケット) への進出
保有・管理・発注 機体数	保有・管理 214 機 (2018年9月末)	保有・管理 571 機 発注済 319 機 (2018年9月末)	・Avolon機体の日本の投資家への 供給、手数料収入の増加
強み	・資産運用のノウハウ ・日本の投資家層へのリーチ	・プライマリープレイヤーとしての、 マーケティングや調達能力	・Avolonの資金調達環境の改善 による利益成長

3. 今後の成長（②大京とオリックス不動産事業との相互補完）

- ✓ 総合不動産グループとして、オリックスグループ一体での中長期的な成長を目指す
- ✓ 海外案件や大規模なプロジェクトに対応できる体制を構築する



3. 今後の成長（③生命保険、④再生可能エネルギー）

- ✓ 生命保険：販売チャネルや商品を拡充させ、次のステージへ
- ✓ 再生可能エネルギー：国内太陽光発電 順次稼働、自社電源の活用を推進。海外の投資機会も積極的に発掘

生命保険

- **保有契約件数（個人保険）の伸長**
2018年5月末時点で400万件を超え、
2005年度から12期連続で2桁の伸び率を達成
- **第三分野商品の保険料改定と新特約の発売**
価格競争力のある保険料水準を維持

個人保険/保有契約件数の推移
(単位：万件)



再生可能エネルギー

- **再生可能エネルギー発電所の運営・管理・保守会社を設立**
O&M (Operation & Maintenance) の強化により、
発電容量の最大化につながる最適運用を目指す
- **海外でのM&A**
ロンドンに拠点を設け、海外における再生可能エネルギー
事業を開拓

(2018年9月末現在)

	確保済	稼働済
国内太陽光発電	1,000MW	780MW

4

株主還元

オリジナルの株主優待制度「ふるさと優待」が好評

オリックスのお取引先が取り扱う商品を厳選した、オリジナルのカタログギフト



カタログギフトの例（2018年3月期の実績、画像はイメージ）

優待雑誌等のメディアに数多く掲載

野村IR（株）発行
「知って得する株主優待」（2019年版）
読者が選ぶ株主優待

第1位
(マイベスト 総合ランキング)

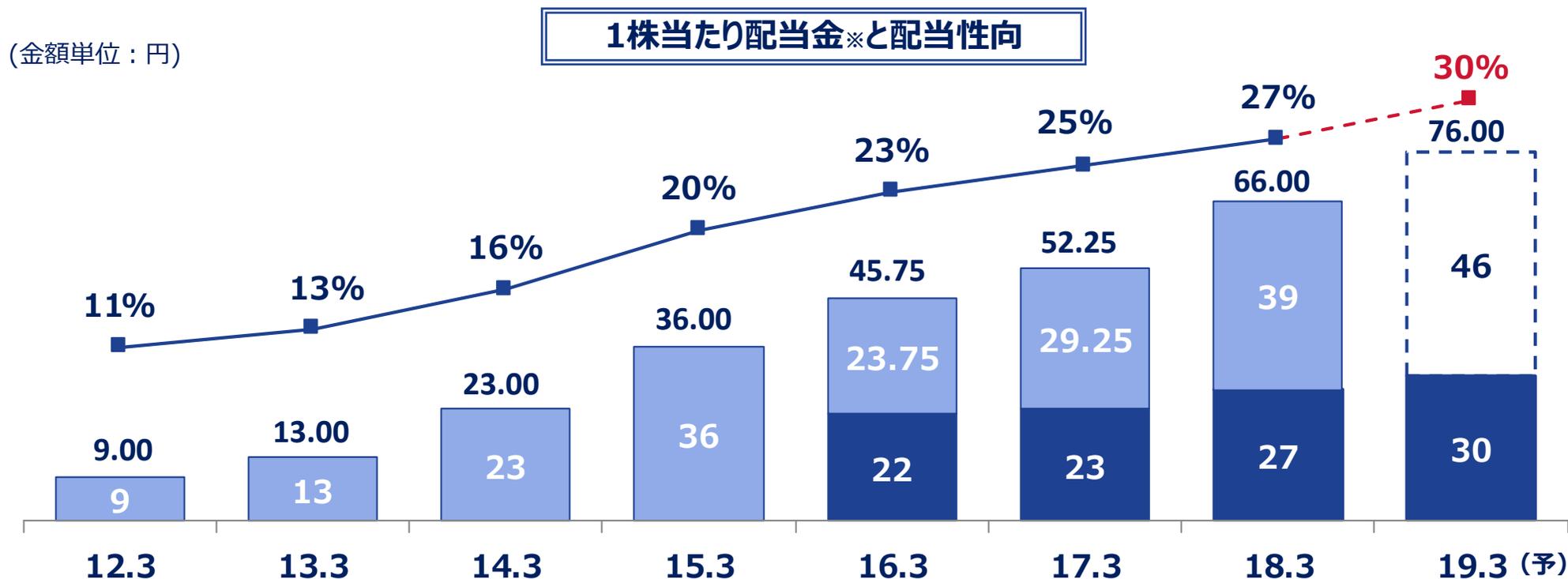
ご提示によりオリックスグループの商品・サービスを
割引価格でご利用いただける「株主カード」も提供



*優待制度の詳細は当社WEBサイトをご確認をお願いします

配当の推移：8年連続2桁成長（19.3期予想）

2019年3月期の通期配当性向を、27%から30%へ引き上げ。
 持続的な利益成長に向けた新規投資と、安定した還元との最適なバランスを考慮。



※「1株当たり配当金」は株式分割を考慮し、遡及して調整しています。

ご参考：株価情報 (2019年2月1日 終値)

証券コード：8591

時価総額	2.2兆円	PER (実績)	6.9倍
最低購入金額	164,200円	PBR (実績)	0.8倍
単元株数	100株	配当利回り (予想)	4.6%

株価
1,642円
(2019年2月1日 終値)



1

リースを起点に「金融」と「モノ」の
専門性を高め、多角的に展開

2

多様な収益の柱を持ち、
社会の変化に対応。
新分野にも積極的に進出

3

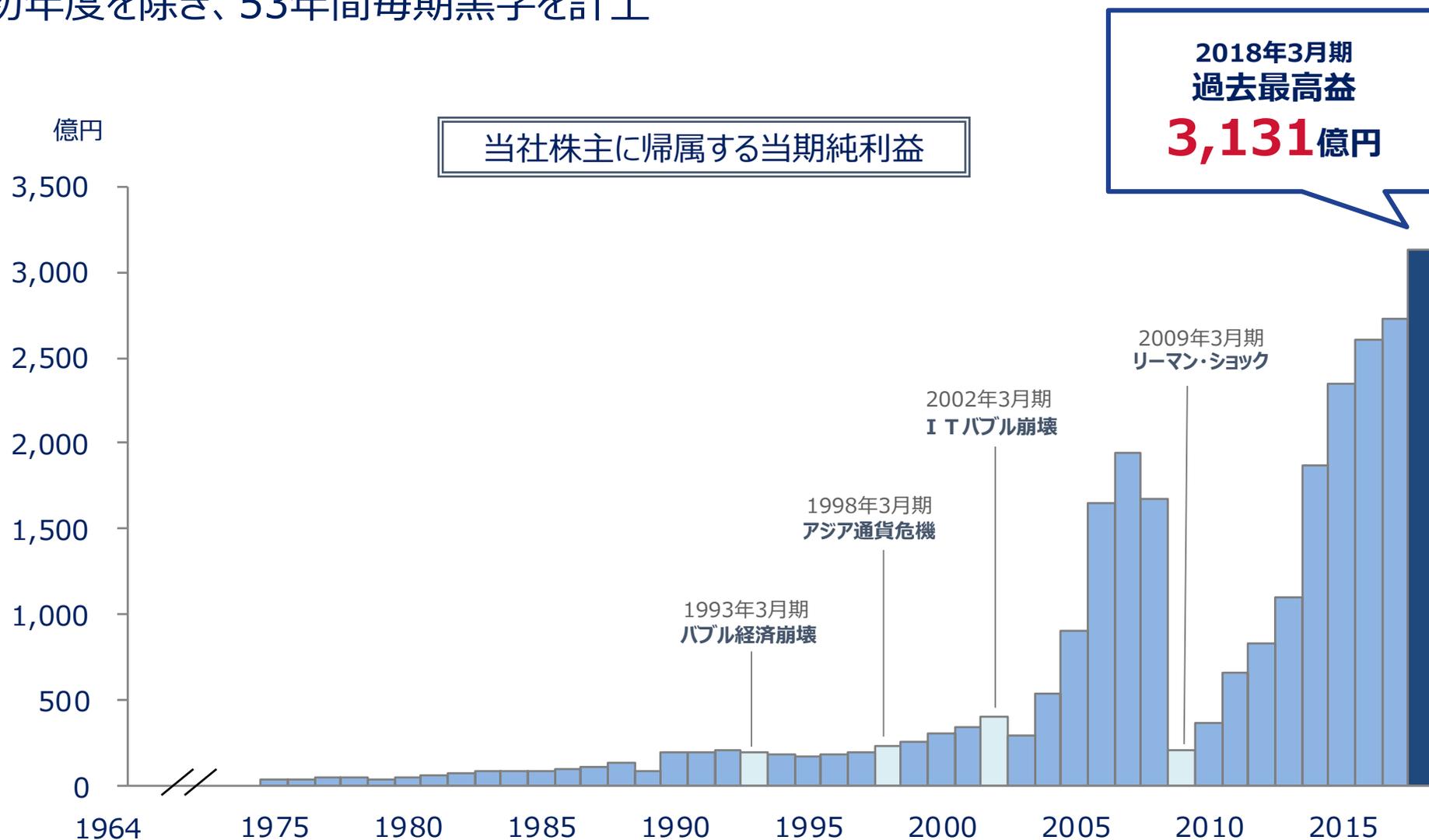
「事業」「投資」分野を中心に、
安定した利益成長を続ける

4

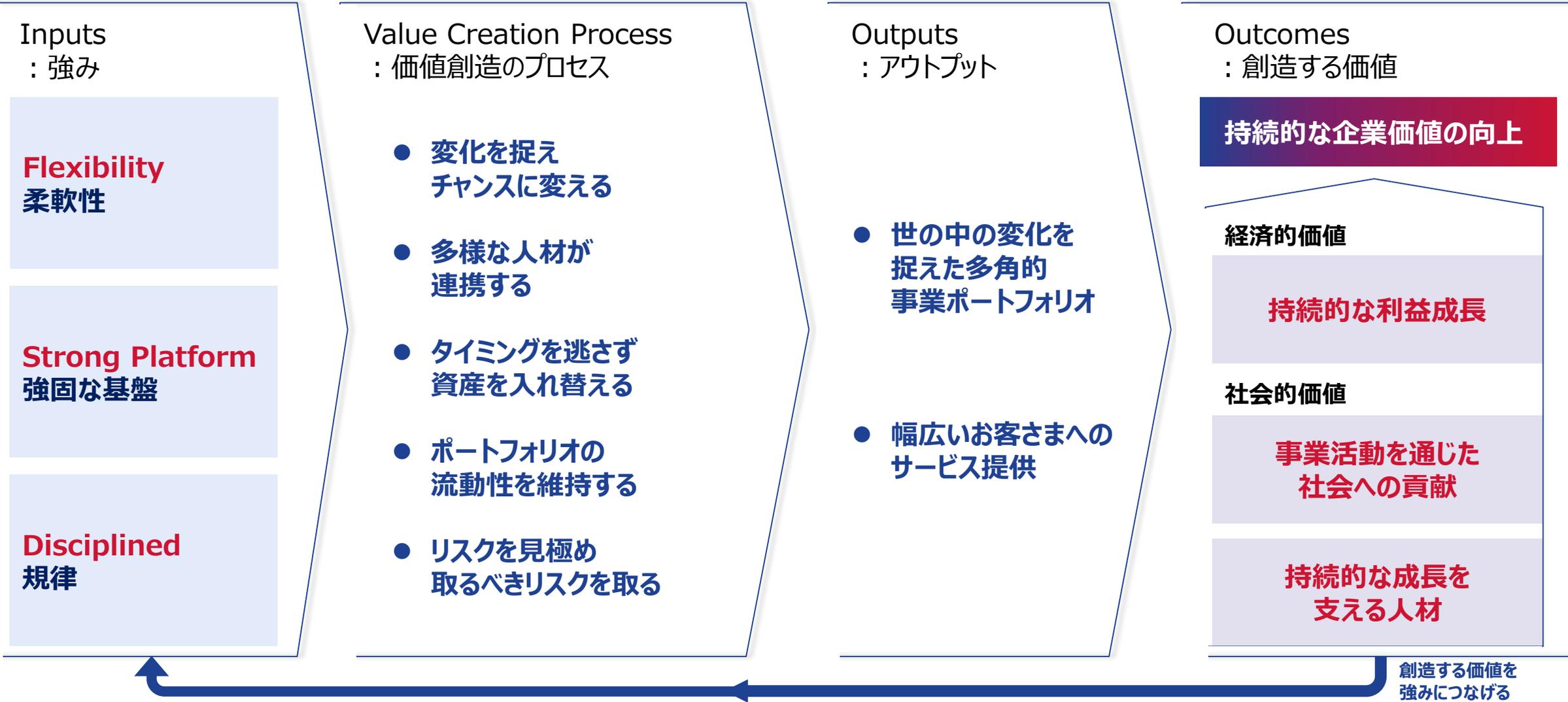
オリジナルの株主優待が好評
増配も継続し、株主還元重視

補足情報

✓ 設立初年度を除き、53年間毎期黒字を計上



✓ 社会の変化や市場の変化を捉えて新しい価値を創造



(単位：億円)

	17.3期	18.3期	18.3期 3Q	19.3期 3Q	前年同期比
営業収益	26,787	28,628	21,949	17,962	82%
当期純利益 ※1	2,732	3,131	2,564	2,362	92%
セグメント資産	92,019	90,989	92,932	99,093	107%
総資産	112,319	114,260	115,519	121,218	105%
株主資本	25,077	26,824	26,679	28,175	106%
株主資本比率	22.3%	23.5%	23.1%	23.2%	+0.1%
ROE	11.3%	12.1%	13.2%	11.5%	-1.7%
セグメント資産ROA	2.96%	3.42%	3.70%	3.31%	-0.39%
D/E比率					
長短借入債務および預金/株主資本	2.3倍	2.2倍	2.2倍	2.3倍	0.1倍
長短借入債務/株主資本	1.7倍	1.5倍	1.6倍	1.6倍	0.0倍

※1 当社株主に帰属する当期純利益

主なニューストピックス

- 2017年12月 会計ビッグデータとAI技術による事業者向け **オンラインレンディングサービス** を開始（オリックス、弥生、アルトア）
- 2018年 1月 中国の大手P2P金融 **「点融（ディエンロン）」** に出資
- 2018年 3月 中国のフィンテック・スタートアップ個人信用情報サービス会社 **「閃銀奇異（Wecash）」** に投資
- 2018年 4月 **神戸空港のコンセッション事業**を開始
浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業を開始
- 2018年 6月 **「ダブルツリーbyヒルトン沖縄北谷リゾート」**（同ブランドのリゾートタイプにおける日本初進出）を開業
- 2018年 7月 ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの7棟目のオフィシャルホテル **「ホテル ユニバーサル ポート ヴィータ」** を開業
- 2018年 8月 米国のローン・アセットマネジメント会社 **「NXT Capital」** の買収を完了
- 2018年 9月 京都・河原町三条にオリジナルブランドの **「クロスホテル京都」**（全301室）を開業
再生可能エネルギー発電所の運営・管理・保守会社 **「オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメント」** を設立
- 2018年10月 マンションを中心とした不動産の開発、流通、建物の維持・管理を行う**「大京」**の株券等に対する公開買付けを発表
- 2018年11月 アイルランドの大手航空機リース会社 **「Avolon Holdings Limited」** の発行済株式30%の取得完了
ゴルフ事業およびゴルフ練習場事業を運営する**「オリックス・ゴルフ・マネジメント」**の事業譲渡を発表

上記リリースの詳細およびその他のニュースリリースは、ホームページに掲載しています。<https://www.orix.co.jp/grp/company/newsroom/>

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみにより全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会（SEC）に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因（Risk Factors）」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

また、ハートフォード生命保険株式会社は、2015年7月1日にオリックス生命保険株式会社と合併し、現在はオリックス生命保険株式会社として引き続きお客さまのご契約をお守りしています。オリックス生命保険株式会社は、The Hartford Financial Services Group, Inc.またはその関係法人の関連会社ではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

ほかにはないアンサーを。

オリックスに関する追加情報については、
弊社ホームページをご参照ください。

オリックス 投資家情報

検索



IRメール配信登録はこちらから！

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=8591>